米国

中間選挙に向けたトランプ政権の支持浮揚策は奏功するか

低中所得層重視の政策運営にシフトも、暮らし向き改善は難航

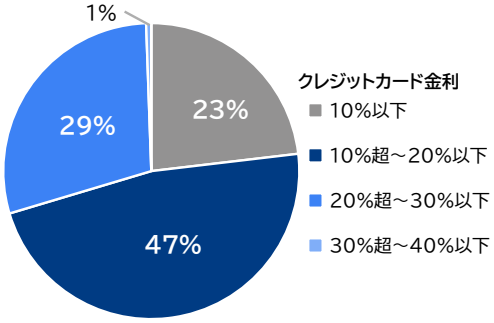
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 低・中所得層支援に関する政策動向

狙い	政策	進捗（26年2月25日時点）
借入コストの抑制	・クレジットカード借り入れ金利の上限を10%に	・方針を表明
住居費の負担軽減	・機関投資家による一戸建て住宅の購入を禁止	・26年1月に大統領令署名（対象は連邦プログラム経由の購入等、限定的） ・全面禁止に向けて、法制化を進める方針
	・最大2000億ドル分の住宅ローン債購入	・政府支援法人（GSE）に指示
	・50年住宅ローンの創設	・発案・検討段階
	・住宅の頭金支払いに確定拠出年金の資金を利用可能に	・発案・検討段階
食料品価格の引き下げ	・牛肉、コーヒー等の一部食料品の関税率引き下げ	・25年11月に大統領令署名
	・一部のブラジル産食品（牛肉等）への追加関税撤廃	・25年11月に大統領令署名
	・食料品の価格操作や反競争的行動に対する調査の強化	・25年12月に大統領令署名
光熱費高騰の抑制	・データセンター建設に伴う電気料金上昇分の自社負担をテック企業へ要請	・Microsoft、OpenAI、Anthropic等が電気料金上昇分の自社負担を発表
医療費負担の軽減	・処方薬への最恵国待遇価格の適用推進	・25年5月に大統領令署名 ・25年9月以降、製薬会社との合意を発表
	・薬価引き下げ、保険料軽減、価格の透明性向上等を目的とする「The Great Healthcare Plan」の制定	・26年1月に連邦議会へ提案

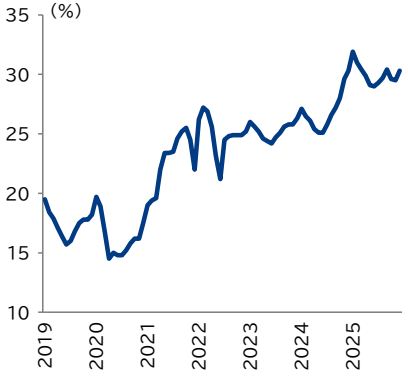
出所：ホワイトハウス、各種報道資料を基に三菱総合研究所作成

2 クレジットカード金利の分布



注：クレジットカード利用者のみを対象に集計。最新の22年時点の調査結果である点に留意。なお、FRBの"Consumer Credit"によれば、22年のクレジットカードの平均金利が16%程度であるのに対し、25年時点では21%程度にまで上昇しており、25年にかけて10%超の金利が設定されている人の割合も上昇している可能性が高いと考えられる。
出所：FRB "Survey of Consumer Finances"を基に三菱総合研究所作成

3 一戸建て住宅購入に占める投資家の割合



注：Cotality社による集計。直近は25年12月。3件以上の物件を所有する買い手を「投資家」と定義しており、個人投資家など、機関投資家以外も含まれる点には注意。
出所：Cotality資料（https://www.cotality.com/press-releases/home-investor-report-q4-2025）を基に三菱総合研究所作成。

評価ポイント

- 政権発足から1年余りが経過し、第2次トランプ政権の政策運営に対する国民の不満が高まっている。その一因として、低・中所得層がトランプ政権に期待した物価高抑制などの暮らし向き改善が十分に実現できていないことが挙げられる。
- 24年大統領選でのトランプ氏再選の原動力となった低・中所得層の支持離反は、26年11月に中間選挙を控えるトランプ政権にとって看過できない逆風となる。そのため、24日の一般教書演説でも強調されたように、低・中所得層の暮らし向き改善を重視した政策運営へと軸足を移す公算が大きい。
- 政権は既に、家計負担軽減を企図する関連政策を矢継ぎ早に打ち出している（図表1）。もっとも、実効性に疑義が残る施策も多い。例えば、クレジットカードの金利制限措置は、消費者の利息負担軽減が期待される一方、副作用が生じる可能性が高い。FRB調査（22年実施）の個票データに基づけば、クレジットカード利用者の内、約8割弱で10%より高い金利が設定されている（図表2）。仮に10%の金利制限措置が行われれば、カード利用枠縮小や審査厳格化を通じて多くの利用者の与信環境を悪化させ、逆効果となるおそれがある。
- また、機関投資家による一戸建て住宅の購入禁止については、大統領令が発出されたが、現段階では対象や法的拘束力が限られ、短期的な政策効果は限定的となる可能性が高い。全面的な購入禁止に向け、法制化を進める方針も記載されているが、実現には時間を要するだろう。ただし、中長期的には住宅価格低下に資する可能性がある。米国における一戸建て住宅購入の内、投資家による購入は約3割に上る（図表3）。これらの一部が一般利用者向けに販売されれば、住居費高騰の背景にある住宅供給不足の緩和に寄与し得る。
- その他、政権支持を左右する要素として、OBBBA（One Big Beautiful Bill Act）に基づく減税効果も注目されるが、その効果は逆進性を有する。中・高所得層を中心に全体としては家計所得が押し上げられる一方、公的医療保険の受給要件厳格化等により低所得層の所得は下押しされる見込みである。
- 今後、現時点では構想段階にとどまる各政策の具体化が進むと見込まれる。政権の支持浮揚策が実効性を伴って十分な成果を上げられるかに注目である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.